

水循環部

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	応急給水(水道関連分含む)										事業類型	その他		
担当部課	水循環部 水環境整備課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	東京都地域防災計画、八王子市地域防災計画													
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都水道局と連携した災害時における応急給水活動。地域住民(自治会等)に向けた応急給水訓練への対応。 東京都水道局からの水道関連への対応(会議の出席や各種依頼等への対応)													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.10人	0.20人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.20人	0.10人
計	0.00人	0.20人	0.40人	0.20人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	応急給水訓練回数 (対象:自治会等)	回	5	4	2	△ 2	実績による。雨天による中止等あり。
②	成果指標	住民参加者数	名	325	240	120	△ 120	訓練回数の減少。
③								
④								

事業実績

30年度目標	地域住民(自治会等)からの要望による応急給水訓練への対応。 避難所に保管された応急給水機材の確認。(105か所分)	29年度末時点の課題	避難所に保管している応急給水の機材(105か所分)は、東京都水道局から貸与されているもので、その在庫状況について30年度から毎年報告する必要がある。
目標に対する事業実績	地域住民(自治会等)からの要望に合わせて応急給水訓練へ参加した。(2回) 東京都水道局と連携して応急給水関連所管の職員を対象にした応急給水訓練を行った。(応急給水拠点18箇所実施) 避難所に保管された応急給水機材を確認(105箇所)し、機材の貸与元である東京都に報告した。	課題への対応	避難所に保管された応急給水機材を確認(105箇所)し、機材の貸与元である東京都に報告した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	東京都水道局が実施する避難所への応急給水栓設置工事の完了確認。	30年度末時点の課題	東京都水道局が実施する避難所への応急給水栓設置工事が31年度までとなっていることから、その進捗状況の把握。
元年度の取組	東京都水道局が実施する避難所への応急給水栓設置工事が31年度までとなっていることから、その進捗状況の把握。 工事完了後における管理方法の確立。	2年度の計画	避難所の応急給水栓を利用した訓練の実施。 各避難所に設置した応急給水栓の維持管理(機能確認)。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	公営企業会計適用							事業類型	内部事務			
担当部課	水循環部 下水道課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	地方公営企業法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、経営状況・資産情報等を正確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とする。											

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.80人	1.80人	1.86人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.80人	1.80人	1.86人	0.06人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	・平成29年度までの固定資産台帳(案)の作成 ・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務等の変更手続きの継続実施 ・東京都内7自治体で構成される公営企業会計システム共同運用協議会で選定した企業会計システムのテスト運用に向けたシステム構築	29年度末時点の課題	・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務等の変更手続き及び変更後の運用方法の決定
目標に対する事業実績	・平成29年度までに建設した管きよ等の固定資産について、調査及び評価を行い、固定資産台帳(案)を作成した。 ・地方公営企業法の適用にあたり変更となる会計事務について、会計事務の会計管理者への委任範囲を合意した。 ・企業会計システムのテスト運用に向けて、必要なデータの整理を行った。	課題への対応	会計事務について、会計管理者への委任範囲について協議を行い、合意した。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・下水道事業へ地方公営企業法の適用を開始(令和2年4月1日)	30年度末時点の課題	・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務の変更手続き及び変更後の運用方法が未決定
元年度の取組	・地方公営企業法適用開始時点の固定資産台帳の作成 ・構築したシステムのテスト運用及び本運用 ・条例、例規の整備 ・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務等の変更手続きの継続実施	2年度の計画	地方公営企業法に基づく会計処理の実施

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	下水道直接投入化事業										事業類型	施設運営	
担当部課	水循環部 水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	廃掃法、水質汚濁防止法、下水道法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センターで行っているし尿・浄化槽汚泥等の処理を、「固液分離・希釈＋下水道放流」方式から「下水直接投入（希釈＋下水道放流）」方式に変更する。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.20人	0.35人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.20人	0.35人	0.15人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	東京都及び関係部署との協議の継続実施。	29年度末時点の課題	東京都(流域下水道本部)との合意及び関係市町村との協議・調整をする必要がある。
目標に対する事業実績	東京都及び関係部署との協議の継続実施、及び効率的な処理方法の実現に向けた改修工事等の検討。	課題への対応	東京都及び関係部署との協議の継続実施、及び効率的な処理方法実現に向けた改修工事等の検討。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	東京都及び関係部署との協議の継続実施、及び効率的な処理方法実現に向けた改修工事等の実施。	30年度末時点の課題	東京都及び関係部署との協議の継続実施、及び効率的な処理方法実現に向けた改修工事等の検討。
元年度の取組	東京都及び関係部署との協議の継続実施及び効率的な処理方法(下水道直接投入化)の実施。	2年度の計画	東京都及び関係部署との協議の継続実施及び更なる効率的な処理方法の検討実施。